

宮城県復興まちづくり通信

Vol. 7

平成25年3月発行

宮城県土木部復興まちづくり推進室



トピック

1. 「復興まちづくり事業カルテ」を公表します

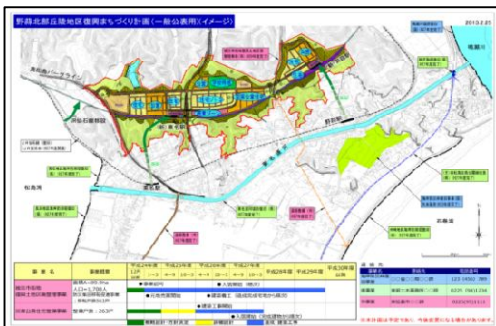
被災した沿岸市町では、復興まちづくり事業のみならず、まちづくりに関連した公共施設の復旧・復興事業も、今後、本格的化してまいります。一方で、被災された方々からは、地域の復興が実感できず、生活再建、住宅再建の見通しが立たないとの声を聞くようになりました。

そこで、県では、宮城復興局と連携を図りながら「復興まちづくり事業カルテ」を作成し、被災された方々が住宅再建の参考にできるように、住宅再建に係る事業（土地区画整理事業、防災集団移転促進事業等）の工程を掲載し、一般住宅の建築可能時期、災害公営住宅の入居可能時期を明示するとともに、関連する復旧・復興事業の完了年度を記載することにより、地域の将来像をイメージできるようにしています。

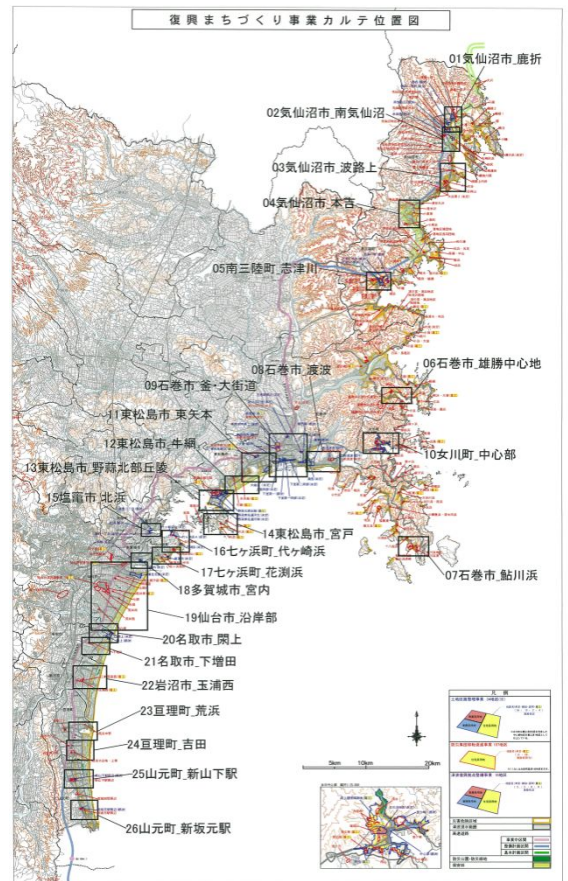
また、地区内で錯綜して計画されている復旧・復興事業について、関係機関で事業調整を図ることにより、復興の加速化も期待できます。

■カルテの概要■

1. 対象地区
被災地区ごとに作成することを基本とし、当面事業調整が必要となる26地区を対象。その他の地区については、来年度作成する予定。
2. 対象事業
復興交付金の対象事業だけでなく、復興まちづくり事業に関連するすべてを対象。
3. 公表方法
宮城県土木部のホームページで公表するとともに、広く被災者の方々に周知するため、市町の広報誌等にも掲載されるよう、市町への資料提供予定。
4. 公表時期
公表に向けた事業間調整を年度内に完了し、公表可能な地区から随時公表。



■一般公表資料イメージ



2. 復興まちづくり事業(土地区画整理事業、防災集団移転促進事業)の進捗状況

<土地区画整理事業>

平成25年2月末現在、県内10市町34地区で計画されており、7市町16地区で都市計画が決定され、3市町5地区で事業認可を取得しています。うち3市町4地区で造成工事に着手しています。

<防災集団移転促進事業>

平成25年2月末現在、県内12市町で187地区で計画されており、12市町177地区で国土交通大臣の同意を取得しています。うち7市町30地区で造成工事に着手しています。

◇平成24年度 復興まちづくりのあゆみ

東日本大震災からの復旧・復興にあたり、全国の皆さまからの温かい御支援に感謝申し上げます。震災から2年が経過し、県内各地において土地区画整理事業、防災集団移転促進事業など復興まちづくり事業の槌音が徐々に響くようになりました。復興元年の今年度に、県や各市町が取り組んだ内容を紹介します。



4月

- 4月 5日・6日 復興まちづくり事業に係る市町担当者連絡会議を開催
新たに事業に携わる派遣職員、市町職員を対象に復興まちづくり事業や県の支援体制について、説明するとともに事業推進上の課題について、意見交換を行った。
- 4月24日 第1回「災害に強いまちづくり宮城モデル」構築推進連絡調整会議を開催
県及び被災市町が相互に問題意識を共有し、復興を進めていくことを目的に、県の取り組み状況を説明するとともに、市町の課題や懸案について意見交換を行った。



5月

- 4月27日 「宮城県復興まちづくり通信」創刊
構想・計画から事業へと本格化するまちづくりの円滑な実施に向け、関係機関間の情報共有と情報発信を図る「宮城県復興まちづくり通信」が創刊された。
- 5月14日 第1回金融機関向け防災集団移転促進事業説明会を開催
金融機関に対し、防災集団移転促進事業の制度と概要について説明を行い、事業に対する理解と協力を要請。
- 5月15日 防災集団移転促進事業勉強会を開催
市町職員を対象に国土交通省の担当専門官を講師に招き、勉強会を開催。



6月

- 6月 8日 第1回「みやぎ復興住宅整備推進会議」を開催
新たな時代を切り開く住宅・まちづくりを進めるため、関係機関や住宅関連団体が参加し、情報交換・共有を図るとともに、県民や全国に向けて、先進的で魅力ある宮城の住宅・まちづくりに関する情報発信を行った。



7月

- 7月11日 被災市街地復興まちづくり勉強会を開催
市町職員を対象に国土交通省の課長補佐を講師に招き、勉強会を開催。
- 7月19日 津波避難に関する勉強会を開催
災害に強いまちづくりの実現に向け津波避難計画などのソフト面整備の充実を図るため、市町及び県職員を対象に勉強会を開催した。避難計画策定の事例紹介や津波避難タワーの見学会もあり、活発な意見交換が行われた。



8月

- 7月20日 石巻市新蛇田地区被災市街地復興土地区画整理事業を認可
(同事業の事業認可県内第1号)
- 8月 5日 県内第1号 岩沼市防災集団移転促進事業玉浦西地区造成工事が始動
復興まちづくり事業の県内で初めての工事着手となり、着工式が行われ、「復興への槌音」が響き渡った。
- 8月 8日 復興まちづくりを推進するための多様な発注方式に係る勉強会を開催
CM方式を活用した新たな発注方法や、土地区画整理事業における民間事業者包括委託方式ガイドライン、市町における先進事例が、国土交通省、(財)区画整理促進機構、市町担当者により紹介され、活発な意見交換が行われた。



9月

- 9月10日 女川町荒立・陸上競技場跡地被災市街地復興土地区画整理事業を認可

- 9月25日 東松島市野蒜北部丘陵地区被災市街地復興土地区画整理事業を認可

- 9月29日 女川町復興まちづくり着工式を開催

土地区画整理事業では津波被災地で初めての工事着工となり、安住財務大臣や平野復興大臣ほか多数の来賓を迎え、盛大に着工式が行われた。

10月

- 10月25日 東松島市復興まちづくり整備事業着工式を開催
(野蒜北部橋梁土地区画整理事業に着手)

- 11月 4日 石巻市新蛇田地区被災市街地復興土地区画整理事業起工式を開催

甚大な津波被害を受けた石巻市の集団移転先の一つである蛇田地区の被災市街地復興土地区画整理事業が着手された。

11月

- 11月12日 第2回金融機関向け防災集団移転促進事業説明会を開催

移転元地に設定された抵当権について、住宅金融支援機構から債務を完済できなくても抹消するスキームが示され、出席した金融機関、関係市町からは前向きに対応するとの意見が出された。

- 11月21日 第2回「災害に強いまちづくり宮城モデル」構築推進連絡調整会議を開催

「まちづくり整備カルテ」を活用した事業実施上の課題の抽出・調整、各市町における取組状況報告、国及び県、その他アドバイザーからの事業制度等に関する情報提供等が行われた。

- 11月27日 山元町「新山下駅周辺地区第1期(その2)」災害公営住宅の工事に着手

山元町新山下駅周辺地区第1期災害公営住宅は、県が各市町から設計及び工事を受託している災害公営住宅のうち最も早期に工事に着手した。平成25年3月に完成、4月に入居を目標に整備が進められている。

- 11月28日 東松島市東矢本駅北地区被災市街地復興土地区画整理事業を認可

12月

- 12月26日 被災市街地復興まちづくり勉強会を開催

被災市街地復興土地区画整理事業、津波復興拠点整備事業、街路事業、都市公園事業における事業認可へ向けた留意事項等の説明や県内市町の先進事例などを紹介した。

- 12月28日 石巻市新渡波地区被災市街地復興土地区画整理事業を認可

1月

- 1月 4日 宮城県任期付職員の採用、派遣

市町では、全国の自治体からの職員の派遣を受け、復興を進めてきましたが、なおも不足するマンパワーを補うために、県において任期付き職員を採用し、市町への派遣を行った。
(1月:105名, 2月:21名)

2月

- 2月15日 女川町宮ヶ崎被災市街地復興土地区画整理事業を認可

- 2月25日 住宅再建支援に係る東日本大震災復興基金交付金を追加配分
県は、住宅再建に係る各市町の要望や独自支援策の内容を踏まえ、市町が地域の実情に応じた独自の支援策を講じることができるよう基金交付金の追加交付を決定した。

- 2月26日 南三陸町防災集団移転促進事業の着工式を開催
(藤浜地区防災集団移転促進事業で工事着手)

- 2月28日 女川町(中心部)被災市街地復興土地区画整理事業を認可

3月

- 3月10日 石巻市防災集団移転促進事業の起工式を開催
(鹿立浜外8地区で工事着手)



◇各市町の取組・話題

1. 安倍首相が気仙沼の復興状況を視察しました

平成25年2月9日(土)に安倍首相が陸前高田市、大船渡市とともに気仙沼市を訪れ、被災地の復興状況の視察が行われました。気仙沼市では、平成24年10月に稼働した気仙沼漁協製氷工場の訪問などが行われ、「被災地の復興を全力で応援していきたい」と話されました。



製氷工場を視察する安倍首相と小野寺大臣

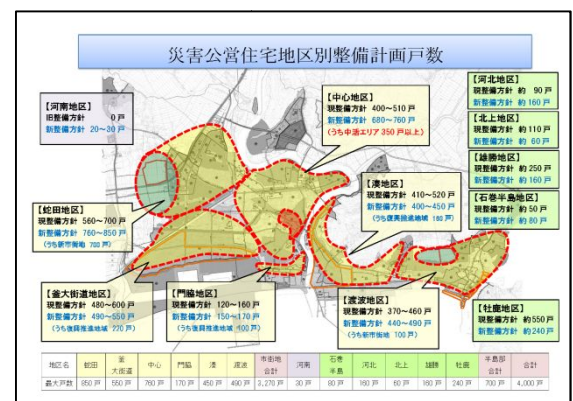
2. 石巻市が復興公営住宅の入居募集を開始しました

石巻市では、平成25年2月4日から19日に、(仮称)根上り松復興住宅、(仮称)中里七丁目復興住宅の2地区の借上市営住宅について、入居を募集しました。

今回の募集は、安全で安心して住むことができるまちづくりを推し進めていくため、市街地の河川堤防・高盛土道路等の津波防護施設の事業用地に居住していた方を対象としました。

それに合わせ、平成25年2月6日及び11日に被災された市民の皆様を対象に、石巻市で整備する災害公営住宅について計画等の概要説明会を開催しました。

今後、いつ、どこに、どの様な住戸が完成するかを事前に公表し、希望する住宅に登録していただくなど、生活再建に向けた準備材料を提供するものです。



今後の整備する災害公営住宅の位置、戸数を公表

詳細は、下記ホームページをご覧ください。

URL:<http://www.city.ishinomaki.lg.jp/fukukoujyuutaku/saigaikouei.jsp>

3. 岩沼市の復興モデル住宅展示場で上棟式が行われました

平成25年3月3日、建設コンサルタントの(株)オオバが岩沼市の集団移転先に隣接する三軒茶屋西土地区画整理事業の保留地に建設を進めている被災者向けの復興住宅展示場「復興応援岩沼ハウジングパーク『のぞみ』」で、4月26日のオープンを目指し、上棟式が行われました。

この展示場は、ハウスメーカー14社が本体価格2000万円以下の低価格モデルハウスを展示するほか、場内には市が税務や資金、法律、支援制度などの相談窓口を設け、コンサルティングサービスと住宅供給という二つの機能を提供して、被災者の生活設計に合わせた住宅再建の実現を目指しています。



3月3日に行われた上棟式の様子

○問い合わせ先 宮城県土木部復興まちづくり推進室
〒980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8-1
TEL.022(211)3207 FAX.022(211)3295
e-mail fukumachi@pref.miyagi.jp
Hp: <http://www.pref.miyagi.jp/fukumachi/>

復興加速

復興実感

がんばるっちゃ！
宮城県土木部